



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月7日

上場会社名 株式会社キューブシステム 上場取引所 東
 コード番号 2335 URL <https://www.cubesystem.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 中西 雅洋
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員社長室長 (氏名) 北垣 浩史 TEL 03-5487-6030
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	18,498	0.8	1,558	12.9	1,581	13.5	1,564	24.0
2025年3月期	18,351	1.8	1,380	△10.1	1,393	△12.4	1,261	18.2

(注) 包括利益 2026年3月期 1,051百万円 (△30.9%) 2025年3月期 1,522百万円 (29.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	103.37	—	14.0	10.8	8.4
2025年3月期	83.81	—	12.0	10.0	7.5

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	14,901	11,404	76.5	751.46
2025年3月期	14,366	10,874	75.7	722.27

(参考) 自己資本 2026年3月期 11,404百万円 2025年3月期 10,874百万円

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	767	371	△521	6,826
2025年3月期	255	△68	△780	6,213

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	629	47.7	6.0
2026年3月期	—	20.00	—	26.00	46.00	724	44.5	6.5
2027年3月期(予想)	—	22.00	—	24.00	46.00		46.5	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,300	1.7	741	1.4	751	1.7	600	8.3	39.59
通期	20,000	8.1	1,800	15.5	1,810	14.4	1,500	△4.1	98.83

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2026年3月期	15,750,000株	2025年3月期	15,750,000株
2026年3月期	572,954株	2025年3月期	693,536株
2026年3月期	15,132,580株	2025年3月期	15,049,587株

(注) 期末発行済株式数には、役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が保有する当社株式（2026年3月期 570,132株、2025年3月期 690,734株）が含まれております。また、役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2026年3月期 614,616株、2025年3月期 697,652株）。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	17,550	1.0	1,443	8.3	1,661	23.5	1,691	43.4
2025年3月期	17,375	1.3	1,332	△10.5	1,345	△13.5	1,179	11.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	111.81	—
2025年3月期	78.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2026年3月期	14,118	76.4	10,780	76.4	10,780	76.4	710.34	
2025年3月期	13,093	75.5	9,886	75.5	9,886	75.5	656.60	

(参考) 自己資本 2026年3月期 10,780百万円 2025年3月期 9,886百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項については、(添付資料)4ページ「1. 経営成績等の概況(5) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2026年5月19日(火)に機関投資家、アナリストに向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトのIR情報(<https://www.cubesystem.co.jp/ir/library/results/>)に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報の注記)	14
(重要な後発事象の注記)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴う所得の向上や、インバウンドの増加に伴う消費拡大、新政権の経済対策への期待感の醸成により、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米国の政策変更や中東情勢の緊迫化等による世界経済の不確実性は予断を許さない状況となっており、資源・原材料価格の高騰ならびに物価の上昇等、依然として先行きが不透明な状況となっております。

このような状況下において、情報サービス産業では、顧客のサービスの高付加価値化ならびに人材不足を背景としたDX（ビジネス変革・プロセス変革）需要が継続しており、AI技術を用いた情報化投資やその導入支援が活発化しております。また、レガシーな基幹システムのクラウドへの移行（Lift）、利便性の向上に向けたシステム構築

（Shift）に対するニーズも根強く、事業・業務の活性化に向けたAIサービスの本格的活用やクラウドサービス利用の拡大に伴い、今後もIT投資は拡大する見通しです。さらに、DX化の進展に伴い、システムの性能や信頼性の向上が課題として浮き彫りになり、サイバーセキュリティ対策の需要が一層高まっております。一方で、長期化するIT人材の不足から生じる受注機会の損失や人材獲得競争の激化に起因する人件費の増加により、収益環境が悪化する懸念があります。

当社グループにおきましては、SIビジネスおよびデジタルビジネスにおいて、公共分野やエネルギー分野での受注が拡大する中、リソースの最適化や生産体制の確保、業容拡大に向けた施策を実施してまいりました。大規模案件において体制構築および生産性の面が追い付かず不採算となったものの、プライム向け事業では高収益化を実現しました。また、退職給付の割引率変更に伴う人件費の減少および政策保有株式の保有方針に基づく投資有価証券の売却により、当連結会計年度における業績は売上高18,498百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は1,558百万円（同12.9%増）、経常利益は1,581百万円（同13.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,564百万円（同24.0%増）となりました。

また、当社グループでは、持続的な成長に向け、以下の活動に取り組んでまいりました。

①事業成長への取り組み

- ・日本オラクル社より、高度な専門知識と実績を持つトップレベルのエンジニアとして当社社員が選出
- ・システムの安定稼働とDX推進への貢献により、富士通社および同社グループの優良パートナーに選出
- ・ベトナム経済文化研究所より、中長期的かつ持続可能な成長を果たしている外資系企業Top10に選出

②AI技術への取り組み

- ・Amazon Web Services社による最新AIツールの講習と当該ツールを用いたワークショップを開催
- ・社内向け対話型AIアプリ「InCUBEator」の更なる機能追加を実施、推論機能等も実装
- ・AIを活用した分析に基づき、人的資本経営を多面的に支援する「H・CUBiC」サービスを4月ローンチ予定
- ・AIの機械学習により、発注傾向から需要予測を行う「AI自動発注システム」サービスをローンチ予定

③サステナビリティ経営

- ・コミュニケーション活性化やリフレッシュも考慮した、400席強の品川イノベーションハブを開所
- ・会社と社員が成長出来る環境構築に向け、経営層と意見交換を行う「社長と語る会」を複数回開催
- ・経済産業省と日本健康会議が選定する健康経営優良法人に5年連続認定
- ・当社社員がブラジリアン柔術のパラスポーツ世界大会に出場し、三位入賞
- ・国内子会社が障害者雇用の促進および安定に関する取り組みを評価され、「もにす認定[※]」を取得

※障害者の雇用促進や安定に関する取り組みが優良な中小事業主（300人以下）に対して、厚生労働大臣が認定を行う制度

ビジネスモデル別の業績を示すと次のとおりであります。

（デジタルビジネス）

コンサルティングおよび先進技術支援案件の受注拡大により、売上高は1,315百万円（前期比62.7%増）となりました。

（SIビジネス）

モダナイゼーション案件の規模拡大や新規案件の獲得により、売上高は7,731百万円（同23.9%増）となりました。

（エンハンスビジネス）

収益性の低い案件を見直し、デジタルおよびSIビジネス領域へのリソース投入により、売上高は9,451百万円（同16.4%減）となりました。

※3つのビジネスモデル

・デジタルビジネス

デジタル技術を活用した当社発の企画型ビジネスです。当社のノウハウを結集したコンサルティングサービス、自社プロダクト、当社発のソリューション、IP（知的財産）化などのアプローチによって新たな事業創出を目指します。そしてDXを通じて、お客様のビジネス変革を支援いたします。

・SIビジネス

システムの企画から、設計、開発、導入までを行うサービスです。マルチクラウド・マイクロサービス案件を軸としたシステムの提供と新しい運用モデルへの変革をテーマにレガシー環境のクラウド環境への移行（Lift）と新たな方法論の確立（Shift）による、Lift&Shiftモデルを確立してまいります。

・エンハンスビジネス

お客様のビジネス環境の変化や新たな技術の進化に合わせて、システムの性能や品質を向上させ、システムの価値を高めるサービスで、当社がもっとも強みとしてきたビジネスモデルです。これまでも進めてきた高生産性、高収益性の実現に向けた取り組みを一層加速してまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は10,896百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,089百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加612百万円、売掛金の増加516百万円、契約資産の減少160百万円によるものです。また、固定資産合計は4,005百万円となり、前連結会計年度末と比べ554百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券の減少674百万円、建物の増加153百万円によるものです。

これらの結果、総資産は14,901百万円となり、前連結会計年度末に比べ535百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は2,736百万円となり、前連結会計年度末に比べ349百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等の増加165百万円、受注損失引当金の増加151百万円によるものです。固定負債は759百万円となり、前連結会計年度末に比べ344百万円減少いたしました。これは主に繰延税金負債の減少284百万円、長期末払金（固定負債「その他」に含む。）の減少129百万円、資産除去債務の増加87百万円によるものです。

これらの結果、負債合計は3,496百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は11,404百万円となり、前連結会計年度末に比べ530百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加934百万円、自己株式の処分による増加108百万円、その他有価証券評価差額金の減少275百万円、退職給付に係る調整累計額の減少244百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は76.5%（前連結会計年度末は75.7%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ612百万円増加し、6,826百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は767百万円（前期比200.3%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上額2,039百万円、投資有価証券売却益462百万円、法人税等の支払額371百万円、売上債権の増加354百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は371百万円（前年同期は68百万円の使用）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入589百万円、投資有価証券の償還による収入100百万円、有形固定資産の取得による支出298百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は521百万円（前期比33.1%減）となりました。これは主に配当金の支払による支出630百万円、自己株式の処分による減少108百万円によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率（%）	75.7	76.5
時価ベースの自己資本比率（%）	109.4	107.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.9	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	150.2	268.7

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式総数により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

（4）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を上場企業の責務であると考え経営の最重要課題と認識しており、業績向上に邁進し安定配当・時価総額の増大を図ることで株主資産価値の向上を目指しております。

配当につきましては、持続的な成長のために必要な内部留保を確保しつつ、株主各位への還元として連結配当性向50%を目安に安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期末の配当金につきましては、上記の方針および連結業績を鑑み、1株当たり26円とさせていただきます。これにより当期の年間配当金は昨年12月に実施済の中間配当20円と合わせ46円となります。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり年間46円とし、中間配当22円、期末配当24円を予定しております。

内部留保資金につきましては、従業員の採用・育成や新技術の獲得、ソリューションを開発するための研究開発費用および開発拠点の拡充等に充当する予定です。

（5）今後の見通し

情報サービス産業につきましては、DX需要の継続やAI技術の活用に伴う情報化投資、省力化に向けたソフトウェア投資需要等が増加する見通しですが、一方で、原材料価格の上昇や諸資源の供給面の制約が継続し、金融資本市場の変動リスクは景気の行方を不透明な状況に晒しています。こうした経営環境のもとで、企業には中長期的な課題対策のみならず、リスクに対する機動的な対応が求められます。

当社グループではワンストップサービス^{*}による領域拡大やSierとの新たな協業スタイルの確立、既存プライム顧客案件や新規顧客の獲得に向けた活動、クラウドベンダーとの協業促進や新たなサービス創出を目指して事業を推進しております。昨今の最先端AIの進化と技術の普及が従来のソフトウェア開発における優位性に影響を及ぼし、機会損失の懸念が生じていることを受け、AI技術の飛躍的な進歩に対応する為、2026年度よりAI推進室を設置いたします。先進的なAI技術の実装および運用を通じて、ビジネス変革と生産性向上を果たし、AIの価値を事業成果に結びつけてまいります。これらの取り組みによる当社グループの2027年3月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高20,000百万円（前期比8.1%増）、営業利益1,800百万円（同15.5%増）、経常利益1,810百万円（同14.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,500百万円（同4.1%減）を見込んでおります。

※業務アプリケーションやシステムの導入に際し、設計・開発・運用・保守の工程まで一括して提供およびサポートを実施すること。

当社グループは、中長期経営ビジョン《VISION 2026》の実現に向けて事業基盤と経営基盤を整備し、2024年度から2026年度までの第2次中期経営計画で飛躍的な事業成長を図るべく、邁進しております。

2025年度は主に生産体制の拡充や研究投資への取り組みに注力してまいりました。システム構築におけるSIとエンハンスのワンストップサービスの提供に向けた活動に加え、生産活動へのAI適用や新たな企画事業の立ち上げ等で一定の成果を得たものの、品質面における課題も残っております。2026年度は既存課題の解決を図り、事業創造や業務改革活動を推し進め、事業成長の基盤とすべく取り組んでまいります。また、公正かつ効率的な経営を支えるガバナンス体制の実効性向上にも取り組み、持続的な企業価値の向上を目指します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,233	6,846
売掛金	2,992	3,509
契約資産	345	185
有価証券	-	99
仕掛品	1	0
貸倒引当金	-	△0
その他	232	255
流動資産合計	9,806	10,896
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	206	359
その他（純額）	34	110
有形固定資産合計	240	469
無形固定資産	3	42
投資その他の資産		
投資有価証券	2,170	1,495
退職給付に係る資産	1,367	1,287
その他	777	710
投資その他の資産合計	4,316	3,493
固定資産合計	4,560	4,005
資産合計	14,366	14,901
負債の部		
流動負債		
買掛金	802	800
短期借入金	230	230
未払法人税等	206	372
契約負債	23	19
賞与引当金	465	469
役員賞与引当金	4	7
受注損失引当金	29	180
その他	625	657
流動負債合計	2,387	2,736
固定負債		
株式報酬引当金	284	225
株式給付引当金	35	66
資産除去債務	203	291
繰延税金負債	384	100
その他	195	75
固定負債合計	1,104	759
負債合計	3,491	3,496

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,400	1,400
資本剰余金	1,491	1,491
利益剰余金	7,496	8,430
自己株式	△654	△546
株主資本合計	9,733	10,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	727	451
為替換算調整勘定	39	47
退職給付に係る調整累計額	374	129
その他の包括利益累計額合計	1,141	629
純資産合計	10,874	11,404
負債純資産合計	14,366	14,901

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	18,351	18,498
売上原価	14,403	14,201
売上総利益	3,947	4,296
販売費及び一般管理費		
役員報酬	207	174
役員賞与引当金繰入額	2	7
給料及び手当	752	762
賞与引当金繰入額	87	87
退職給付費用	11	△7
株式報酬引当金繰入額	39	46
株式給付引当金繰入額	4	5
貸倒引当金繰入額	0	0
賃借料	321	380
支払手数料	395	334
その他	743	945
販売費及び一般管理費合計	2,566	2,738
営業利益	1,380	1,558
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	17	14
消費税差額	7	4
投資事業組合運用益	-	11
その他	11	5
営業外収益合計	41	40
営業外費用		
支払利息	1	2
為替差損	5	9
投資事業組合運用損	19	-
支払手数料	2	2
会員権解約損	-	2
その他	0	-
営業外費用合計	29	17
経常利益	1,393	1,581
特別利益		
退職給付制度改定益	359	-
投資有価証券売却益	52	462
受取保険金	-	34
特別利益合計	411	496
特別損失		
過年度退職給付費用	33	-
弔慰金	-	33
固定資産除却損	-	5
特別損失合計	33	38
税金等調整前当期純利益	1,771	2,039
法人税、住民税及び事業税	406	530
法人税等調整額	103	△54
法人税等合計	509	475
当期純利益	1,261	1,564
親会社株主に帰属する当期純利益	1,261	1,564

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,261	1,564
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80	△275
為替換算調整勘定	△3	7
退職給付に係る調整額	183	△244
その他の包括利益合計	260	△512
包括利益	1,522	1,051
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,522	1,051

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,400	1,491	6,864	△503	9,252
当期変動額					
剰余金の配当			△629		△629
親会社株主に帰属する当期純利益			1,261		1,261
自己株式の取得				△186	△186
自己株式の処分				34	34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	631	△151	480
当期末残高	1,400	1,491	7,496	△654	9,733

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	646	43	190	880	10,133
当期変動額					
剰余金の配当					△629
親会社株主に帰属する当期純利益					1,261
自己株式の取得					△186
自己株式の処分					34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80	△3	183	260	260
当期変動額合計	80	△3	183	260	740
当期末残高	727	39	374	1,141	10,874

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,400	1,491	7,496	△654	9,733
当期変動額					
剰余金の配当			△629		△629
親会社株主に帰属する当期純利益			1,564		1,564
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				108	108
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	934	108	1,042
当期末残高	1,400	1,491	8,430	△546	10,775

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	727	39	374	1,141	10,874
当期変動額					
剰余金の配当					△629
親会社株主に帰属する当期純利益					1,564
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					108
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△275	7	△244	△512	△512
当期変動額合計	△275	7	△244	△512	530
当期末残高	451	47	129	629	11,404

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,771	2,039
減価償却費	57	151
引当金の増減額 (△は減少)	54	130
退職給付に係る資産及び負債の増減額 (△は減少)	△152	△277
受取利息及び受取配当金	△22	△19
支払利息	1	2
投資事業組合運用損益 (△は益)	19	△11
投資有価証券売却損益 (△は益)	△52	△462
会員権解約損	-	2
受取保険金	△5	△36
退職給付制度改定益	△359	-
過年度退職給付費用	33	-
固定資産除却損	-	5
売上債権の増減額 (△は増加)	△406	△354
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1	1
前払費用の増減額 (△は増加)	△74	18
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18	△2
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△71	30
未払金の増減額 (△は減少)	△4	△129
未払費用の増減額 (△は減少)	△24	36
その他	△40	△2
小計	706	1,121
利息及び配当金の受取額	22	20
利息の支払額	△1	△2
法人税等の支払額	△473	△371
法人税等の還付額	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	255	767
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△39	△298
無形固定資産の取得による支出	-	△38
投資有価証券の取得による支出	△20	△27
投資有価証券の売却による収入	124	589
投資有価証券の償還による収入	-	100
会員権の取得による支出	△6	△5
敷金及び保証金の差入による支出	△127	△0
敷金及び保証金の回収による収入	3	8
保険積立金の解約による収入	1	61
保険積立金の満期による収入	9	4
その他	△13	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68	371
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の増減額 (△は増加)	△151	108
配当金の支払額	△629	△630
財務活動によるキャッシュ・フロー	△780	△521
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△601	612
現金及び現金同等物の期首残高	6,815	6,213
現金及び現金同等物の期末残高	6,213	6,826

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）及び当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

当社グループは、システムソリューション・サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	722円 27銭	751円 46銭
1株当たり当期純利益	83円 81銭	103円 37銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,261	1,564
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(百万円)	1,261	1,564
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,049	15,132

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,874	11,404
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
(うち非支配株主持分(百万円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	10,874	11,404
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	15,056	15,177

(注) 4. 役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度690,734株、当連結会計年度570,132株)。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度697,652株、当連結会計年度614,616株)。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません